

スーダン政治経済ニュース(2021 年 5 月後半)

令和 3 年 6 月 10 日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間: 令和 3 年 5 月 16 日 - 31 日

I. 政治

1. 内政

1. 新型コロナウイルス感染症に関する保健緊急事態高等委員会の決定

18日夜、当地主権評議会がFacebook公式ページにおいて、最近の国内の新型コロナウイルス感染者数の増加を受けた感染対策の決定に関する保健緊急事態高等委員会の声明を掲載したところ、右声明の概要は以下のとおり。

- ① 連邦保健省の累積統計によると、(国内で最初の新型コロナウイルス感染症事例が確認されてから)2021年5月16日までの間、6万5,252人の感染疑い事例に対して検査を実施した結果、そのうち3万4,707人の感染が確認されたとおり、感染疑い事例の50%において感染が確認された。また、死者数は累計1,116人に達し、その大半は病院で死亡した60歳以上の高齢者であった。
- ② インドで起きたような感染爆発を回避するためには、かかる災害の予防・阻止に必要なさらなる措置を講じることが求められる。右を踏まえ、保健緊急事態高等委員会は、2021年5月18日に実施した第103回会合において、以下の事項を決定した。
 - (ア) インドからの直接の渡航、乃至直近14日以内にインドで滞在歴のある人物の第三国経由での渡航については、全渡航者の入国を禁止する。同様に、エジプト及びエチオピアからの全渡航者に対しては(入国時にPCR検査の)再検査を実施し、感染が確認された者は全員隔離することとする。
 - (イ) 集会や社交行事、宴会、ホールやクラブにおける種々の活動、その他新型コロナウイルスの拡散リスクの増加を伴う活動すべてを禁止する。
 - (ウ) (会社・商店等の)各種職場における勤務者数を、各職場の意思決定者の判断に基づき削減する。その際、当該意思決定者は、(職場にいる)慢性疾患の持ち主や高齢者、その他妊婦や育児期間中の女性等の特殊ケースに配慮しつつ判断を行う。
 - (エ) 本決定から1か月間、すべての大学・学校の授業を一時中止する。
 - (オ) すべての礼拝施設における集団礼拝・儀式を中止する。
 - (カ) あらゆる職場、市場、公共交通機関におけるマスク着用を義務づける。保健当局の指示・要求に反した個人・組織は、皆一様に、法的責任追及及び罰則に服することとなる。

2. アイシャ・ムーサー主権評議会評議員の辞職

(1) 22日、文民出身のアイシャ・ムーサー主権評議会評議員は、国営通信「SUNA」の会見場から、評議員を辞職したことを公に発表した。同評議員は、11日、軍・治安機関がスーダン国軍(SAF)総本部前におけるデモ参加者に発砲し、2名が死亡した事案を受け、辞意を表明していた。

(2) 同評議員は、辞職に当たって、2019年6月のデモ隊強制排除・殺害事件の捜査を管轄する司法機関に対し、透明性のある捜査の速やかな実施、捜査結果の公表、及び司法制度全体の改革を要求した。また、主権評議会その他政府機関において、文民勢力は事前に用意された結論を追認する(形式的な)役割しか果たしておらず、(実質的な)意思決定には参加できていないことを明らかにするとともに、憲法宣言に規定された立法評議会の設立が遅延していることを批判した。

3. スーダン政府とSPLM-Nヘルウ派との和平交渉

26日、スーダン政府は、南スーダン政府の仲介の下、ジュバ和平合意に未署名の武装勢力であるSPLM-Nヘルウ派との和平交渉を南スーダン首都ジュバで開始した。主権評議会は、和平交渉開会セッションに関する声明を発表したところ、右声明の概要は以下のとおり。

- ① 和平交渉開会セッションには、ブルハン主権評議会議長、キール南スーダン大統領、ハムドゥーク首相、カッバーシー主権評議会評議員(軍人)を長とするスーダン政府交渉団のメンバーのほか、各国外交団長の代表や、ブース米スーダン・南スーダン担当特使、及びペルテスUNITAMS代表が出席した。
- ② キール大統領は、開会セッションにおける演説の中で、(和平交渉の)当事者に対して、難民・国内避難民(IDP)の苦悩を終わらせるための包括的和平の実現に向けた政治的意志を持つことを呼びかけた。また、(SPLM-N同様、ジュバ和平合意に未署名の)SLM-AW代表が近く和平交渉に参加することを期待する旨表明し、ジュバ和平(合意)は包括的かつ完全なものである必要があると指摘した。
- ③ ハムドゥーク首相は、難民・IDPの苦しみを解決するため、和平は革命の最優先事項であり続けると述べた。同首相は、対南スーダン関係の発展を讃え、南スーダン政府が(スーダンの)和平交渉ラウンドをホストしてくれたことは両国の二国間関係の強固さを確認するものであると指摘し、右関係を戦略的関係と位置付けた。さらに、アブドゥルワーヒド・ムハンマド・ヌール SLM-AW代表に対して、和平プロセスに参加することを呼びかけた。
- ④ アブドゥルアズィーズ・ヘルウSPLM-Nヘルウ派代表は、包括的和平の実現に対する自身の意欲を確認し、(紛争を引き起こす)問題の根本に対処するための平和的解決策を見出すことの重要性を指摘した。同代表は、キール大統

領を長とする南スーダン政府・国民がスーダン人当事者の間で仲介の労をとり、またスーダンの安定に繋がる恒久的和平への到達を支援してくれていることに対して謝意を表明した。

4. アビエ地区におけるミッセリーヤ族によるンゴック・ディンカ族の村の襲撃

18日付・各紙報道によると、16日、アビエ地区東部のドゥングープ村(Dungoup)が武装集団により襲撃され、11名が死亡、7名が負傷した。南スーダン政府に任命されたクオル・ディエム・クオル・アビエ行政地域長官は、襲撃はミッセリーヤ族の武装集団により行われたと主張し、襲撃後、国連アビエ暫定治安部隊(UNISFA)が周辺地域に展開したと明らかにした。

5. ガダーレフ州におけるエチオピア系民兵との衝突

20日付・当地「スーダン・トリビュン」紙は、軍情報筋から得た情報として、19日、スーダン国軍(SAF)及び現地予備役兵が、東部ガダーレフ州ガラバト地区東部においてエチオピア系民兵を排除し、約2万エーカー(約80平方キロメートル)の土地を奪還し、1995年以降エチオピア系民兵及び農民が占拠していた5つの集落を奪取したと伝えた。

6. 西コルドファン州における部族間衝突の発生

22日付・当地「Sayha」紙によると、21日、西コルドファン州ジョフル村において、ミッセリーヤ族とハマル族(注:双方ともアラブ系)の間で土地を巡る衝突が発生し、少なくともハマル族の10名が殺害されたほか、不特定多数の負傷者が発生した。両部族間の緊張を緩和するため、政府治安当局が当該地域に展開した。

7. ポート・スーダンにおける部族間衝突

(1)24日、紅海州市東部においてベニー・アーミル族とベジャ系の別部族との間で衝突が発生し、5名が死亡、13名が負傷した。右衝突を受け、治安部隊が現場に配備され、催涙ガスを使用し、事態を収束させた。州知事は、衝突の発生した地区の周辺地域(ディム・ヌール地区、カーディスィーヤ地区、ウナム・クラー地区)に対して夜間外出禁止命令(午後5時から午前5時まで)と集会禁止命令を発出した。

(2)26日、紅海州当局は、右衝突に関連し、8名の容疑者を逮捕したと発表した。また、同州の治安委員会は、事態は収束し、治安情勢が通常通りに回復したことを確認した。

8. 南ダルフル州における部族間衝突

28日付・当地「スーダーニ」紙の報道によると、南ダルフル州ダムソ地区においてターアイシャ族とファッラータ族の間で衝突が発生し、8名が死亡、多数の負傷者が発生した。右衝突を受け、両部族の族長は、和解のための対話を実施するため、南ダルフル

州の州都ニャラで集会を開いた。さらに、両族長は、右略奪事件後、(事態のエスカレーションに繋がりがねない)部族住民の大規模な集会が開催されることを把握していたにもかかわらず、州政府は介入を行わなかったとして、州政府の責任を追及し、速やかに問題を解決することを要求した。

9. 西ダルフール州における部族間衝突

(1)28 日、西ダルフール州フルバランガ市(注:同州・州都ジュナイナ市から南方約 100km に位置し、同州における人口規模第 2 位、経済規模第 1 位の都市)において、フル族に属する商人 1 名(25 歳)が自身の運営する商店の前で正体不明の集団によって銃殺され、その他巻き込まれた 5 名が負傷した。同市内では、治安の悪化に抗議する人々らが暴徒化し、政府機関・商店等の破壊したほか、道路封鎖を行った。地元治安委員会は、治安部隊を派遣し、事態収拾に向けた取組を開始した。

(2)29 日、上記犠牲者の親戚が報復としてアラブ系部族に属する若者 3 名を殺害。これを受け、同日、右アラブ系部族出身の犠牲者 3 名の親族はフルバランガ病院を襲撃し、病院にいた負傷者やその同行者を攻撃、フル族住民 5 名を殺害した。

2. 外交

1. スーダン民政移管支援に関するパリ会合:共同記者会見

17 日夜、当地主権評議会は、同日行われていたスーダン民政移管支援に関するパリ会合において実施された、ブルハン主権評議会議長、ハムドゥーク首相、及びマクロン仏大統領による共同記者会見に関する声明を発表したところ、右声明の概要は以下のとおり。

- ① ブルハン主権評議会議長は、スーダンの国際・地域的孤立からの脱却や、長年スーダン国民の肩に重くのしかかっていた債務負担の軽減に対する仏政府の多大な尽力に対して謝意を表明するとともに、スーダンのテロ支援国家リスト(SSTL)指定解除に向けた仏政府の貢献・働きかけ、及びスーダンの歴史において大きな転換点となる今次会合の主催に対して感謝の念を述べた。
- ② 同議長は、スーダンでビジネスを行う投資家・経済人が直面するあらゆる障害を除去することを約束し、(国際社会からの)融資(を受ける)ためのあらゆる条件の解決に向けたスーダン政府の決意を示した。
- ③ これに対し、マクロン大統領は、スーダンが仏に負う債務の帳消を表明するとともに、スーダンが IMF に対して負う債務(アリア)の解消のために 15 億米ドルのブリッジ・ローンを提供することを発表した。右は、スーダンと世界各国の間の FDI パートナシップを促す誘因となるほか、スーダンが負う約 560 億米ドルの対外債務の帳消、及び同国の移行期間の円滑な推進に貢献する一歩となる。同大統領は、スーダン政府は政治・経済改革の実施及び債務負担の軽減に向けた財政余地を必要として

いると述べ、スーダンによる IMF のスタッフ・モニタード・プログラム(SMP)の履行は、スーダン政府と IMF 間の信頼回復に重要な役割を果たしていると指摘した。また、同大統領は、(今回のパリ会合において)多くの国がスーダンの債務帳消、及びスーダン政府・国民に対する上限なき支援提供を行う用意があるとの姿勢を示したと明らかにした。

2. ハムダーン・ダグロ主権評議会副議長によるトルコ訪問

27-29 日、ハムダーン・ダグロ主権評議会副議長は、トルコを訪問した。同副議長は、27 日にオクタイ・トルコ副大統領と二国間協議を実施したほか、28 日にエルドアン・トルコ大統領を表敬訪問した。主権評議会が発表した二国間協議に関する声明の概要は以下のとおり。なお、今回の訪問には、農業大臣、動物資源大臣、エネルギー・石油大臣、都市開発・道路・橋梁大臣、運輸大臣が参加した。

- ① 27 日、トルコの首都アンカラにおいて、スーダン・トルコ公式協議が開始された。スーダン側はハムダーン・ダグロ主権評議会副議長が、トルコ側はオクタイ副大統領がそれぞれ代表団の長を務めた。
- ② 当該協議では、二国間関係の向上、様々な分野における両国の協力強化の方途、及び地域・国際場裏の諸問題における連携・協力について協議を行った。両者は、エネルギー、石油、農業、動物資源、インフラ、道路、橋梁、運輸、通信の分野における関係発展について協議した。
- ③ ハムダーン・ダグロ主権評議会副議長は、共同記者会見において、トルコをはじめとする世界各国の投資家に対して対スーダン投資を呼びかけ、スーダンは投資家を受け入れるに十分な素養を有していると指摘しつつ、スーダン政府が現在乗り越えようと努めている経済的課題をはじめ、数多くの課題が存在していると述べた。
- ④ 同副議長は、アブドゥルアズィーズ・ヘルウ SPLM-N ヘルウ派代表の和平プロセス参加に向けた現在の取組を指摘した。また、同副議長は、(エチオピアとの領土紛争を抱える)ファシャガ地域に対する自国の権利を堅持し、かつ(右領土問題とルネサンス・ダム(GERD)問題から成る)エチオピアとの危機を対話によって解決するとしたスーダンの強固な立場を確認した。同副議長は、スーダンは三国(スーダン・エジプト・エチオピア)間の法的拘束力のある合意(の締結)を通じた GERD 危機の解決に真剣に取り組んでいると述べた。
- ⑤ これに対し、オクタイ・トルコ副大統領は、ハムダーン・ダグロ主権評議会副議長が長を務めたスーダン代表団の今次訪問を歓迎し、二国間協議では両国の協力の活性化に向けた決意を確認したと述べた。同副大統領は、トルコはスーダンとの関係を特別重要視していると述べ、今次訪問は両国の二国間関係の再強化の始まりであると評し、トルコは移行期間にあるスーダンに寄り添い、支援すると述べた。
- ⑥ 同副大統領は、トルコはスーダンの開発に取り組む旨述べるとともに、両国の間で

(過去に)署名された一連の合意は強固かつ戦略的な基盤に立脚した(二国間)関係を構築するだろうと述べた。同副大統領は、スーダンがポテンシャルを有するエネルギー、石油、農業、動物資源等の分野における投資を通じて、スーダンとの貿易額を 10 億米ドルまで引き上げるとの決意を表明した。同副大統領は、(両国間の)貿易・経済パートナーシップは大いに発展し得ると述べ、二国間関係の前身に向けた強い意志が両国当事者間に存在すると断言した。

- ⑦ 同副大統領は、GERD 問題及びファシャガ地域の問題に関する(スーダンとエチオピアの)現行の対立がアフリカ情勢全体に及ぼす影響に対して懸念を示しつつ、右問題の対話による解決を呼びかけた。同副大統領は、トルコはファシャガ地域の問題において当時国間の仲介を行う用意があると表明した。

3. UAE によるスーダン・エチオピア間の国境問題仲介イニシアチブの撤回

23 日付・仏系「スーダン・トリビューン」紙によると、UAE は、スーダン・エチオピア間の国境問題仲介イニシアチブを撤回した。UAE は、(両国間で国境画定を巡り係争が発生している)ガダーレフ州ファシャガ地域において、同国からの 80 億米ドル規模の投資を含む仲介イニシアチブを提案していたが、ブルハン主権評議会議長は、10 日の UAE 訪問に際し、投資プロジェクトの実施よりも国境画定を優先させる意向を表明していた模様。

4. エチオピア・ルネサンス・ダム(GERD)の貯水開始

30 日付・英系「Middle East Eye」によると、ムスタファ・フセイン・ズベイル・スーダン GERD 首席交渉官は、エチオピアが GERD において(昨年に続いて 2 度目となる)今年の貯水を開始した技術的証拠を有していると述べた。同交渉官は、ダム中央部の柱を高くする作業が行われており、以前と比較して水位が上昇している証拠を保有していると述べた。さらに、同メディアは、ヤーセル・アッバース灌漑・水資源大臣が、先週の会議において、エチオピアが 5 月上旬から貯水に向けた作業を開始し、7 月後半～8 月前後まで貯水は継続する見込みであり、スーダン領内の青ナイルの水位の変化から、実際に GERD における貯水開始が確認されたとの報告を受けたと報じた。

5. ICC 主任検察官のスーダン訪問

(1)29 日～6 月 2 日、国際刑事裁判所(ICC)でダルフル紛争に関連する人道に対する罪・戦争犯罪の捜査を担当するベンソーダ主任検察官が、スーダンを訪問した。

(2)5 月 30～31 日、同検察官は、北ダルフル州及び南ダルフル州を訪問し、各州の知事と会談を行った。さらに、カルマ国内避難民(IDP)キャンプ等、複数の IDP キャンプを訪問し、IDP の代表者に対し、(ICC がスーダン政府に対して)人道に対する罪・戦争犯罪の容疑者への逮捕状の執行を要求する方針を伝えるとともに、ICC の捜査への協力を要請した。

(3)6月2日、同検察官は、ハムドゥーク首相、ブルハン主権評議会議長らとそれぞれ会談を行った。同検察官は、ブルハン議長との会談後の記者会見において、2003年～2004年にかけて、ダルフルにおける多数の人道に対する罪・戦争犯罪に荷担したとされているアフマド・ハールーン元内務大臣の身柄の引渡しをスーダン政府に要求した(注:同元大臣は現在スーダン国内で収監中)。また、同検察官は、ICCはバシール元大統領及び他の政府幹部に対する逮捕状は失効していないとし、これらの人物の引渡しも要求した。これに対し、ブルハン議長は、国内司法機関による捜査・裁判の実施可能性を指摘した。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. インフレ率の悪化

19日付・当地各紙によると、中央統計局は、4月のインフレ率(前年同月比、以下同様)が363.14%に達し、前月より21.36%上昇したと発表した。食料品のインフレ率は253.18%で、前月の253.05%より僅かに上昇した。一方で、消費財の内、輸入品のインフレ率は改善した。

2. スーダン・ポンドの減価の進行と中央銀行の対策

(1)21日付・当地「インティバーハ」紙によると、20日のパラレル・マーケットにおけるスーダン・ポンド(SDG)は、1米ドル=440 SDGとなり、減価が進行した。

(2)22日、スーダン政府の(為替の)パラレル・レートと公式レートの統一担当委員会は、5月初旬からの米ドルに対するスーダン・ポンド(SDG)の急速な減価を受け、緊急会合を開催し、対応を協議した。会合では、スーダン中央銀行(CBoK)総裁及び治安機関が報告を行い、減価の原因として投機的な取引の存在を指摘した。その上で、右委員会は、CBoKによる市中銀行へのオークションの実施を通じた外貨の注入及び輸出入政策の見直しを実施することで合意した。

(3)26日、スーダン中央銀行(CBoS)は、(スーダン・ポンド(SDG)の急速な減価を受け)ドル・オークションを実施した。右オークションは、市中銀行が、米ドルの購入を希望する輸入業者の代理として参加する形式をとり、4,000万米ドルの販売枠に対し、1,600万米ドルが落札された。落札に当たっての為替レートは、1米ドル=401.00～420.00 SDG。CBoSによると、(スーダン国内で事業を行う38市中銀行の内)20銀行が参加し、137案件、4,600万米ドル相当の購入希望が提出された。しかし、71案件は、落札した米ドルの用途を重要製品の輸入に限ること、乃至は1案件につき1市中銀行からのみ入札することといった入札条件を満たさず、オークションから除外された。

(当館注:今回落札した米ドルの用途として許容された重要製品は、次の通り:修理部品、バス・トラック部品、タイヤ、発電機、産業用原材料、プラスチック原材料、印刷用紙、

加工用トマト原料、茶、マッチ、肥料、プラ袋、ソーラー・パネル他。)

(4)30 日付・当地「インティバーハ」紙によると、SDG の減価が進行し、5 月 29 日のパラレル・レートは、1 米ドル＝495 SDG に達した。

(当館注：6 月 2～3 日付・同紙によると、1 日、2 日のパラレル・レートは、それぞれ 1 米ドル＝480 SDG、460 SDG であり、第 2 回ドル・オークションの開催後、為替の悪化に一旦歯止めがかかった模様。)

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. シーメンスによる太陽光発電開発プロジェクトの実施

19 日付・当地「インティバーハ」紙によると、ハーディー・ムハンマド投資・国際協力大臣は、スーダンにおける再生可能エネルギー開発の関心を持つ多数の企業と面会を行い、シーメンスと 900 メガワット級の太陽光発電開発プロジェクトを実施することで合意した。今回のシーメンスとの合意は、開発プロジェクトの第 1 フェーズに該当し、次フェーズ以降の全てのプロジェクトが合意、実施された場合、新たに計 4,000 メガワット相当の電力が供給可能となるとの由。

2. ドイツ銀行のスーダンとの取引再開

29 日付・当地各紙は、ドイツ銀行が、スーダンとの取引再開を決定し、再開に向けドバイ及びカイロの同行地域支店が技術的観点について検討を行っている」と報じた。同行は、米国の経済制裁の影響で過去 15 年間、スーダンとの取引を中断していた。